

■ポーランド：石炭産業支援の緩和を示唆

2016年11月28日付の報道によると、ポーランドのエネルギー大臣トフジェフスキ氏はラジオのインタビューで、「今後、エネルギー事業者各社は、ポーランド国内の炭鉱を支援するための出資など、更なる資金支出を求められることはない」とコメントした。大手エネルギー事業者のEnergaやPGE、ガス事業者のPGNiGは、国有石炭企業を再編して2016年5月に設立されたポーランド鉱業グループ（PGG）に出資しており、各電力・ガス事業者の経営を圧迫している。また、欧州委員会やポーランド中央銀行は、ポーランドの経済成長率見通しを引き下げる見通しを示しており、その要因は国有企業改革に伴う将来の経済政策への不安があるとされる。今回の大臣の発言は、これらの不安を払拭することを狙ったものとみられる。